

新型コロナワクチン接種 最新情報

問 三鷹市新型コロナワクチン接種コールセンター
☎0570-026-567

※接種は強制ではありません。

9月20日～令和6年3月末は、初回接種を終え、前回の接種から3カ月以上経過した生後6カ月以上のすべての方が、1人1回追加接種を受けることができます。なお、**市の集団接種は12月23日(土)で終了します**。以降は初回接種を含め、個別接種(医療機関での接種)をご利用ください。

◆接種券の発送・再発行について

9月19日までに前回接種を受けた方にはすでに発送済みです。お手元に届いていない方は、市コールセンターへお問い合わせください。また、9月20日以降に初回接種を完了した方へは、接種間隔に応じて順次発送します。再発行などが必要な方は、市ホームページで



集団接種(3～7回目) 12歳以上 追加接種

日 12月21日(木)～23日午前9時～正午、午後2時～5時
所 元気創造プラザ1階 軽体操室

◆予約・変更・キャンセル

- 三鷹市ワクチン接種web予約サイト(右記QRコード参照)
- 市コールセンター☎0570-026-567(平日午前9時～午後5時)
- ※当日のキャンセルは市の代表番号☎0422-45-1151へ。



個別接種(1～7回目) 6カ月以上 初回接種 追加接種

所 市内の医療機関(右記QRコード参照)へ



ファイザー社ワクチンで初回接種を希望する4歳以下の保護者の方へ

自己負担なしで初回接種を終えるには、6年1月13日(土)までに1回目の接種を受ける必要があります(右記QRコード参照)。



◆使用するワクチン

ファイザー社、モデルナ社、第一三共社いずれかのオミクロン株[XBB.1.5]対応型

物 本人確認書類、接種済証、接種券が印字された予診票(必要事項を事前に記入)、12歳未満は母子手帳(15歳以下は原則、保護者の同意と同伴が必要)

※第一三共社ワクチンでの接種を希望する方は、かかりつけ医または市コールセンターへご相談ください。

住民基本台帳の閲覧状況

住民基本台帳法では、閲覧の透明性を高めるために閲覧者の氏名や内容を公表することが定められています。令和5年4～9月の閲覧の状況は、下表の通りです。 問 市民課☎0422-29-9191

閲覧日	請求者	閲覧を受託した法人など	閲覧の利用目的	転記人数	閲覧に係る住民の範囲
4月	18日 東京都子供政策連携室	(株)サーベイリサーチセンター	子供に関する定点調査	116人	下連雀、牟礼、井の頭、中原、北野、上連雀、井口、大沢/平成18年4月2日～19年4月1日、21年4月2日～22年4月1日、24年4月2日～25年4月1日、26年4月2日～27年4月1日、令和2年4月2日～3年4月1日に生まれた方
	27日 (一社)日本腰痛学会	(株)日本リサーチセンター	腰痛に関する全国調査	20人	北野/昭和9年6月1日～平成15年5月31日に生まれた方
5月	10日 東京都政策企画局	(一社)輿論科学協会	都民生活に関する世論調査	40人	井口、大沢/平成16年12月31日までに生まれた方
	11日 (公財)新聞通信調査会	(一社)中央調査社	メディアに関する全国世論調査	17人	中原/平成17年6月30日までに生まれた方
	23～25日 自衛隊東京地方協力本部	—	自衛官等の募集に関する広報	1,587人	市内全域/平成17年4月2日～18年4月1日に生まれた方
	30日 (公財)笹川スポーツ財団	(株)日本リサーチセンター	子ども・青少年のスポーツライフに関する調査	31人	新川/平成13年4月2日～31年4月1日に生まれた方
6月	6日 自衛隊東京地方協力本部	—	陸上自衛隊高等工科学校の募集案内送付	647人	市内全域/平成20年4月2日～21年4月1日に生まれた男性
	14日 総務省統計局	(一社)新情報センター	家計消費状況調査	149人	上連雀、野崎、大沢/平成19年4月1日までに生まれた方
	16日 内閣府大臣官房政府広報室	(一社)中央調査社	気候変動に関する世論調査	17人	牟礼/平成17年6月30日までに生まれた方
	23日 日本銀行	(株)日本リサーチセンター	生活意識に関するアンケート調査	15人	井の頭/平成15年7月31日までに生まれた方
7月	6日 (株)朝日新聞社	(一社)中央調査社	新聞およびWeb利用に関する総合調査	17人	下連雀/平成20年8月31日までに生まれた方
	14日 東京都政策企画局	(一社)輿論科学協会	ひきこもりに関する世論調査(仮称)	40人	下連雀、上連雀/平成16年12月31日までに生まれた方
	20日 東京都生活文化スポーツ局	(一社)輿論科学協会	都民のスポーツ活動に関する実態調査	60人	井の頭、井口、大沢/平成16年12月31日までに生まれた方
8月	8日 内閣府大臣官房政府広報室	(一社)中央調査社	食料・農業・農村の役割に関する世論調査	16人	下連雀/平成17年8月31日までに生まれた方
	10日 東京消防庁	(株)綜研情報工芸	消防に関する世論調査	48人	下連雀、井の頭、上連雀、大沢/平成17年1月1日までに生まれた方
	31日 法務省出入国在留管理庁	(株)サーベイリサーチセンター	日本人を対象とした外国人との共生に関する意識調査	25人	井口/平成17年8月1日までに生まれた方
9月	12日 東京都デジタルサービス局	(一社)中央調査社	スマートフォン利用状況調査	60人	下連雀、北野、野崎/平成17年1月2日までに生まれた方
	14日 東京都政策企画局	(株)綜研情報工芸	広報広聴活動に関する調査	32人	牟礼、上連雀/平成17年1月1日までに生まれた方
	15日 消費者庁	(一社)新情報センター	消費者意識基本調査	25人	中原/平成20年10月31日までに生まれた方
	26日 東京都多摩府中保健所	—	国民健康・栄養調査	23人	井の頭
	27日 (独)国立病院機構久里浜医療センター	(株)サーベイリサーチセンター	国民の娯楽と健康に関するアンケート	58人	北野/昭和23年11月2日～平成17年11月1日に生まれた方
	28日 (一財)ゆうちょ財団	(一社)中央調査社	くらしと生活設計に関する調査	20人	下連雀/平成15年10月31日までに生まれた方

医療・介護の2025年問題と在宅医療

健康コラム

昨今は、宅配便のドライバーさんが不足するといわれる「物流2024年問題」が世間を騒がしていますが、医療や介護の世界では、以前より「2025年問題」がいわれ続けてきました。2025年問題とは、団塊の世代の方々が75歳を迎えて何らかの病気を抱え病院のお世話になる、つまり医療費が増えるために、国の財政や人材を含めた資源が今以上に厳しくなる問題のことです。

そのために国は地域包括ケアシステムというものを構築し、高齢者施設などの住まいの確保や、そこで過ごす方々の医療や生活の支援を行う人材の養成にも努めています。住み慣れた場所でも、高齢になっても住み続けられる環境を整え、それを支えていけるようにしているのです。そしてこれらに関わるのが在宅医療です。

在宅医療では、通院するのが難しくなった方の所に医者や看護師が訪問し、診察や検査、薬の処方、そして、具合が悪くなれば病院受診の手配なども行っています。病院ほどの治療ができるわけではありませんが、自宅で血液検査や点滴、酸素投与などを行うことができ、慣れた環境に一人置かれることなく、自宅や施設で医療が受けられます。

その一方で、病を抱えていれば日常生活にも不便が生じますので、医療だけでなく、生活の支援も必要となります。ケアマネジャーさんやヘルパーさんといった介護職の方々とも協働して、患者さんの自宅での医療面と生活面の両方から療養を支援していければと思っています。詳しく知りたい場合は、かかりつけ医にご相談ください。

問 三鷹市医師会

☎0422-47-2155